

株式会社 **レイ**

代表取締役社長 分 部 日出男

貸借対照表

(平成17年2月28日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,738,027	流 動 負 債	2,334,470
現金及び預金	172,408	買 掛 金	632,865
売 掛 金	623,978	短 期 借 入 金	1,490,000
有 価 証 券	591	一年内返済予定長期借入金	100,000
貯 蔵 品	216	未 払 金	39,455
前 渡 金	85	未 払 費 用	7,747
前 払 費 用	9,677	未 払 法 人 税 等	34,195
短 期 貸 付 金	880,000	前 受 金	241
立 替 金	26,151	預 り 金	17,957
繰 延 税 金 資 産	8,354	賞 与 引 当 金	10,790
そ の 他	16,562	そ の 他	1,215
固 定 資 産	2,624,210	固 定 負 債	50,000
有 形 固 定 資 産	24,122	長 期 借 入 金	50,000
建 物	17,972	負 債 合 計	2,384,470
機 械 及 び 装 置	21	資 本 の 部	
工 具 器 具 備 品	6,128	資 本 金	448,727
無 形 固 定 資 産	66,610	資 本 剰 余 金	450,446
電 話 加 入 権	6,814	資 本 準 備 金	450,446
電 話 施 設 利 用 権	149	利 益 剰 余 金	1,086,323
ソ フ ト ウ ェ ア	59,647	利 益 準 備 金	5,300
投 資 其 他 の 資 産	2,533,476	任 意 積 立 金	169,941
投 資 有 価 証 券	150,911	特 別 償 却 準 備 金	9,941
子 会 社 株 式	2,011,636	別 途 積 立 金	160,000
出 資 金	114,281	当 期 未 処 分 利 益	911,081
敷 金 及 び 保 証 金	220,863	株 式 等 評 価 差 額 金	34,941
繰 延 税 金 資 産	35,783	自 己 株 式	42,671
資 産 合 計	4,362,237	資 本 合 計	1,977,767
		負 債 及 び 資 本 合 計	4,362,237

損 益 計 算 書

〔平成16年3月1日から
平成17年2月28日まで〕

(単位：千円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		3,097,168
	売 上 高	2,784,110	
	経 営 管 理 収 入	313,057	
	営 業 費 用		2,901,789
	売 上 原 価	1,955,779	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	946,009	
	営 業 利 益		195,378
益 の 部	営 業 外 収 益		11,796
	受 取 利 息	8,713	
	受 取 配 当 金	1,840	
	そ の 他	1,242	
	営 業 外 費 用		15,251
	支 払 利 息	14,979	
	そ の 他	271	
	経 常 利 益		191,924
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		936
	貸 倒 引 当 金 戻 入 額	856	
	償 却 債 権 取 立 益	80	
	特 別 損 失		967
	固 定 資 産 除 却 損	570	
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	397	
	税 引 前 当 期 純 利 益		191,893
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	66,631	
	法 人 税 等 調 整 額	5,392	61,239
	当 期 純 利 益		130,653
	前 期 繰 越 利 益		780,427
	当 期 未 処 分 利 益		911,081

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの.....総平均法による原価法

(2) デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品.....最終仕入原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
機械及び装置	6～8年
工具器具備品	4～5年

無形固定資産

ソフトウェア.....社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他.....定額法

長期前払費用.....定額法

(5) 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(7) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (9) ヘッジ会計の方法
 ヘッジ会計の方法.....繰延ヘッジ処理
 ヘッジ手段.....金利スワップ
 ヘッジ対象.....借入金
 ヘッジ方針.....ヘッジの対象とするリスクは金利リスクとし、金利の変動リスクをヘッジする目的で取締役会の承認に基づきデリバティブ取引を利用しております。
 ヘッジの有効性評価の方法.....ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。
- (10) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- (11) 会計処理の変更

従来、子会社であるデジタルサイト株式会社及び株式会社ウイズ・ブレンからの経営指導料等の業務委託収入は主たる事業以外の付随業務として販売費及び一般管理費からの控除項目として処理しておりましたが、平成16年9月1日に持株会社制に移行したことに伴い、他の新設子会社からの業務委託収入と同様に当下半期から営業収益として処理することにいたしました。

この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業収益が313,057千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響はありません。

2. 貸借対照表注記

- | | |
|---|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 43,875千円 |
| (2) 貸倒引当金控除額 | |
| 長期金銭債権の貸倒引当金控除額 | 45,584千円 |
| (3) リース契約により使用している固定資産 | |
| <p>貸借対照表に計上した固定資産の他、リース契約により使用している主要な固定資産として、機械及び装置（映像編集機器、大型映像モニター及び周辺機器等）があります。なお、これらの機材は一部事務用機器を除いて子会社に転貸していません。</p> | |
| (4) 担保に供している資産 | |
| 投資有価証券 | 2,862千円 |
| (5) 子会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 911,347千円 |
| 短期金銭債務 | 683,417千円 |

(6) ストックオプションのために付与した新株引受権

平成13年5月15日株主総会決議

発行すべき株式の種類および数 普通株式 62,400株

残 高 11,544千円

行使価格 185円

なお、平成13年12月3日開催の取締役会において決議された株式分割に伴い平成14年4月19日以降の発行価格は240円から185円となっております。

平成14年5月28日株主総会決議

発行すべき株式の種類および数 普通株式 57,500株

残 高 41,802千円

行使価格 727円

(7) 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことによる増加純資産額
34,941千円

3. 損益計算書注記

(1) 子会社との取引高

営業取引

売上高 236,110千円

経営管理収入 313,057千円

仕入高 49,393千円

その他 116,330千円

営業取引以外の取引高

受取利息 8,712千円

支払利息 185千円

資産購入高 484千円

(2) 1株当たり当期純利益 18円87銭

4. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は次のとおりです。

繰延税金資産（流動）	金額
未払事業税・事業所税	4,763千円
賞与引当金繰入超過額	4,369千円
少額固定資産	671千円
未払法定福利	500千円
計	10,304千円
繰延税金負債（流動）	
特別償却準備金	1,949千円
計	1,949千円
繰延税金資産（流動）の純額	8,354千円
繰延税金資産（固定）	
貸倒引当金繰入超過額	16,792千円
投資有価証券評価損	16,706千円
少額固定資産	464千円
会社分割により交付を受けた株式に係る税効果額	28,435千円
その他	198千円
計	62,597千円
繰延税金負債（固定）	
特別償却準備金	3,040千円
株式等評価差額金	23,774千円
計	26,814千円
繰延税金資産（固定）の純額	35,783千円
繰延税金資産合計	44,138千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりです。

	税率
法定実効税率	40.49%
法人税等の比率増減の原因：	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.80%
住民税均等割額	0.34%
会社分割により交付を受けた株式に係る税効果額	14.82%
その他	0.10%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.91%

5. 金額の表示

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。